



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月2日

上場会社名 ユニーグループ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 8270 URL http://www.unygroup-hds.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)前村 哲路  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)越田 次郎 (TEL)0587(24)8066  
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績(平成25年2月21日～平成25年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	246,382	△2.2	6,854	△29.8	6,517	△31.4	2,392	△88.4
25年2月期第1四半期	252,011	△2.8	9,767	7.1	9,506	9.9	20,647	—

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 4,788百万円(△76.7%) 25年2月期第1四半期 20,510百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	10 27	—
25年2月期第1四半期	104 53	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第1四半期	859,364	306,033	34.5
25年2月期	832,321	304,354	35.4

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 296,639百万円 25年2月期 294,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	11 00	—	13 00	24 00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	12 00	—	12 00	24 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年2月21日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	506,300	△1.3	18,900	△9.1	18,300	△9.3	8,800	△66.2	37 76
通期	1,029,800	—	36,400	—	35,000	—	16,700	—	71 66

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成25年5月16日開催の定時株主総会において、決算期(事業年度の末日)の変更を行うことを決議いたしました。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有  
新規1社(社名)ユニー株式会社、除外1社(社名)

(注)詳細は、4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期1Q	234,100,821株	25年2月期	234,100,821株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	1,043,939株	25年2月期	1,043,598株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期1Q	233,057,053株	25年2月期1Q	197,535,599株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、新政権による金融緩和をはじめとした経済政策により円安・株高が進み、景気回復への明るい兆しが見え始めておりますが、欧州債務問題や新興国の経済停滞など、依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する小売業界におきましても、株価上昇や景気回復への期待感による消費意欲の高まりは見られましたが、雇用環境や個人の所得は低迷したままであり、個人消費全般を押し上げるまでには至りませんでした。また、消費税増税等への先行き不安、加えて同業他社や他業態との競争激化など、小売業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

一方、当社グループは、当年2月21日に総合小売業とコンビニエンスストア事業を中心としたグループ体制の強化及びグループ全体の企業価値の最大化を図るため、純粋持株会社体制に移行しました。純粋持株会社設立の目的である「グループシナジーの最大化」「グループの方向性の明確化」「グループ経営資源の最適配分」を実現することにより、グループ企業価値の益々の向上に努めております。

このような状況のもと、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益（売上高と営業収入の合計）2,463億82百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益68億54百万円（前年同期比29.8%減）、経常利益65億17百万円（前年同期比31.4%減）となりました。前年同期に特別利益として(株)サークルKサンクスの公開買付け等による負ののれん発生益164億71百万円を計上したこと等もあり、四半期純利益は23億92百万円（前年同期比88.4%減）となりました。

## (セグメント別の業績の動向)

## &lt;総合小売業&gt;

総合小売業は営業収益1,898億8百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益32億42百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

ユニー(株)においては、当年2月21日の会社分割により当社の総合小売業等の事業部門を承継しております。ユニーグループの事業会社の一員として、今後ともシナジー効果の最大化を目指し、「お客様のより良い生活実現のために奉仕する」ことをお客様に対する変わることのない理念としております。また、企業ビジョンの「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から信頼される小売業を目指して、さまざまな取り組みを展開していきます。

各業態については、GMS（総合小売業）業態のアピタは、『日常生活向上店』として、生活解決、生活提案に力を入れて、時代の先端のポケットのような店舗を創ることを目標としています。SM（スーパーマーケット）業態のピアゴは、『日常生活便利店』として、生活コスト引き下げに力を入れて、毎日楽しくお買物ができる、身近で心地の良い店舗を目標としています。

営業企画としては、ユニーグループ・ホールディングス誕生記念企画として、総額2億円をお客様へ還元する『プレミアムお買物券付ユニーグループ商品券』の販売や『総額1000万円相当！夢の純金プレゼント』を実施しました。今後も年間を通してユニーグループ・ホールディングス誕生をテーマとした、さまざまなセール企画を展開していきます。

既設店売上高につきましては、衣料・住居関連が気温低下の影響などにより伸び悩みましたが、食品が「Style ONE」をはじめとするPB商品の拡販及びUCSカード会員対象企画の販促策の寄与などにより好調に推移した結果、前年並み（衣料1.4%減、住居関連1.1%減、食品0.5%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、「ローコスト経営」の継続による人件費や施設維持費の減少などにより、1,865億65百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

ユニー(株)の当四半期末店舗数は開店1店舗により228店舗、ユニー香港は3店舗、(株)99イチバは出店5店舗により70店舗となりました。

## &lt;コンビニエンスストア&gt;

コンビニエンスストアは営業収益373億38百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益30億53百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、女性層やシニア層をはじめとした客層の拡大を目指し、アイランドチルドケースや冷凍平台ケースの導入を進め、既存店のミニスーパー化を図りました。また、店内調理の揚げたて惣菜「ごちそうデリカ」や「淹れたてコーヒー」の販売強化などに努めました。しかしながら、競争環境の激化により既存店売上高が前年を下回ったため、営業収益は減少しました。営業費用は、既設店の政策的なリニューアル費用は増加しましたが、自営店関連経費を中心に削減に取り組んだ結果、342億85百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

当四半期末店舗数は出店106店舗、閉店60店舗により5,781店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,289店舗となりました。

## &lt;専門店&gt;

専門店の営業収益は153億47百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失4億55百万円（前年同期は営業損失3億21百万円）となりました。

㈱さが美においては、きもの事業において40周年特別企画の優良顧客向け展示販売会がお客様に大変好評で会場契約高が計画を大幅に上回り、店舗展開の40周年記念商品もヒットするなど、好調に推移し、荒利益率も改善しております。既存店売上高は前年同期比1.2%減となりましたが、販売契約高の既存店前年同期比は1.2%増となり、今後納品が進むことにより、売上高も改善してくると予想しております。ホームファッション事業においては、前年に比較し店舗数が12店舗減少したことに加え、既存店においても客数減少により売上高は減少しております。また、前年10月に㈱九州さが美を売却したことによる15店舗減少の影響などもあり、営業収益45億47百万円（前年同期比11.4%減）、営業損失6億53百万円（前年同期は営業損失6億35百万円）となりました。当四半期末店舗数は出店1店舗、閉店2店舗により269店舗となりました。

㈱パレモにおいては、郊外主力事業のマーチャンダイジング強化ならびに、独自の商品企画開発の強化を目的とした直接貿易の拡大等により、収益性の向上に取り組み、売上総利益率は0.8%改善の54.2%となりました。既存店売上高は、春物商品は気温上昇が早く堅調に推移しましたが、その後の気候の影響により夏物の立ち上がりに遅れが見られ、前年同期比4.9%減となりました。その結果、営業収益は95億円（前年同期比7.9%減）、営業利益は1億65百万円（前年同期比42.3%減）となりました。当四半期末店舗数は、出店22店舗、閉店19店舗により789店舗となりました。

#### <金融>

金融の営業収益は42億45百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益8億62百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

㈱UCSにおいては、カード事業において包括信用購入あっせんはグループ営業企画等の好調や請求単価の増加、カード稼働率の向上などにより好調に推移しておりますが、融資は取扱高に改善の兆しが見られたものの、営業貸付金残高が減少し、厳しい状況が続いております。保険リース事業においては販売体制の強化や保険ショップの営業力強化により堅調に推移するとともに、車両リース契約数の増加などもあり、好調に推移しております。

当セグメントの営業費用は、延滞債権残高の減少等により貸倒関連費用は減少しましたが、包括信用購入あっせん取扱高の好調によりポイント費用等が増加し、33億83百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### <その他>

その他の事業の営業収益は49億34百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益2億35百万円（前年同期比66.9%増）となりました。

その他の事業は、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました結果、増収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 財政状態の変動状況

当第1四半期末における総資産は8,593億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて270億43百万円増加しました。これは主に、投資有価証券及び土地の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて110億36百万円増加し、2,706億26百万円になりました。

純資産の当第1四半期末残高は3,060億33百万円となり、この結果、自己資本比率は34.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年4月8日公表の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成25年2月21日をもって純粋持株会社体制へ移行し、同日付で当社の営む一切の事業（ただし、当社がその株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）をユニーグループ・ホールディングス株式会社（同日付で「ユニー株式会社」に商号変更。）に承継する吸収分割を行いました。これにより、同社は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,757	11,881
受取手形及び売掛金	78,689	79,776
商品	45,858	49,947
短期貸付金	17,341	17,047
繰延税金資産	2,974	4,604
その他	50,053	56,049
貸倒引当金	△3,011	△2,948
流動資産合計	200,662	216,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	207,808	206,127
工具、器具及び備品(純額)	8,527	8,869
土地	195,653	202,063
リース資産(純額)	31,110	31,838
建設仮勘定	3,505	5,302
その他(純額)	3,781	3,938
有形固定資産合計	450,386	458,139
無形固定資産		
のれん	9,075	8,695
その他	19,267	19,052
無形固定資産合計	28,342	27,747
投資その他の資産		
投資有価証券	19,458	23,875
長期貸付金	1,198	1,209
繰延税金資産	15,422	15,754
差入保証金	100,150	98,684
その他	18,157	19,099
貸倒引当金	△1,457	△1,503
投資その他の資産合計	152,929	157,120
固定資産合計	631,659	643,007
資産合計	832,321	859,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,185	92,417
短期借入金	4,452	11,834
1年内返済予定の長期借入金	63,938	43,968
コマーシャル・ペーパー	36,000	35,000
未払金	39,686	35,110
未払法人税等	4,924	3,749
役員賞与引当金	123	51
賞与引当金	3,895	5,977
ポイント引当金	1,238	1,923
その他	64,905	74,987
流動負債合計	304,349	305,020
固定負債		
長期借入金	137,421	161,321
リース債務	13,088	13,486
繰延税金負債	821	1,991
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	1,259	1,261
利息返還損失引当金	2,179	1,952
負ののれん	449	253
長期預り保証金	52,051	51,625
資産除去債務	13,452	13,888
その他	2,819	2,455
固定負債合計	223,617	248,310
負債合計	527,967	553,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,883
利益剰余金	201,068	200,427
自己株式	△1,258	△1,258
株主資本合計	292,881	292,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,238	5,349
繰延ヘッジ損益	303	334
土地再評価差額金	△304	△304
為替換算調整勘定	△1,387	△980
その他の包括利益累計額合計	1,849	4,398
少数株主持分	9,623	9,394
純資産合計	304,354	306,033
負債純資産合計	832,321	859,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)
売上高	209,174	203,976
売上原価	153,090	149,714
売上総利益	56,084	54,262
営業収入		
不動産収入	10,216	10,346
手数料収入	32,620	32,058
営業収入合計	42,836	42,405
営業総利益	98,920	96,667
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	686	1,045
貸倒引当金繰入額	51	116
給料及び手当	25,031	24,399
賞与引当金繰入額	3,312	3,062
退職給付引当金繰入額	1,233	902
利息返還損失引当金繰入額	381	93
賃借料	21,404	21,406
減価償却費	7,389	7,858
その他	29,661	30,927
販売費及び一般管理費合計	89,152	89,813
営業利益	9,767	6,854
営業外収益		
受取利息	207	192
受取配当金	111	177
負ののれん償却額	196	195
持分法による投資利益	267	—
受取補償金	64	86
テナント内装工事負担金	1	—
その他	261	153
営業外収益合計	1,111	806
営業外費用		
支払利息	952	687
持分法による投資損失	—	22
貸倒引当金繰入額	—	73
支払補償費	106	193
その他	313	166
営業外費用合計	1,372	1,142
経常利益	9,506	6,517

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)
特別利益		
固定資産売却益	56	19
投資有価証券売却益	—	386
負ののれん発生益	16,471	—
その他	54	2
特別利益合計	16,581	409
特別損失		
固定資産処分損	324	161
減損損失	2,328	2,967
投資有価証券評価損	376	13
その他	41	5
特別損失合計	3,070	3,148
税金等調整前四半期純利益	23,018	3,778
法人税、住民税及び事業税	2,126	3,459
法人税等調整額	△133	△1,897
法人税等合計	1,993	1,561
少数株主損益調整前四半期純利益	21,024	2,216
少数株主利益又は少数株主損失(△)	377	△175
四半期純利益	20,647	2,392

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,024	2,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△552	2,030
繰延ヘッジ損益	△64	31
為替換算調整勘定	106	406
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	103
その他の包括利益合計	△514	2,571
四半期包括利益	20,510	4,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,171	4,941
少数株主に係る四半期包括利益	339	△152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合小 売業	コンビニ エンスス トア	専門店	金融	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	191,436	39,564	16,750	3,347	912	252,011	—	252,011
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	553	1	2	806	3,849	5,213	△5,213	—
計	191,990	39,566	16,752	4,153	4,761	257,224	△5,213	252,011
セグメント利益又 は損失(△)	3,936	5,203	△321	809	141	9,769	△2	9,767

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンビニエンスストア」セグメントにおいて、土地の時価下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、2,227百万円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「コンビニエンスストア」セグメントにおいて、連結子会社の株式会社サークルKサンクスの株式を公開買付けにより取得したことに伴い、16,398百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	総合小 売業	コンビニ エンスス トア	専門店	金融	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	189,275	37,337	15,344	3,384	1,039	246,382	—	246,382
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	532	1	2	860	3,895	5,292	△5,292	—
計	189,808	37,338	15,347	4,245	4,934	251,674	△5,292	246,382
セグメント利益又 は損失 (△)	3,242	3,053	△455	862	235	6,937	△82	6,854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合小売業」セグメントにおいて、閉店が予定されている店舗について、567百万円の減損損失を計上しております。

また、「コンビニエンスストア」セグメントにおいて、土地の時価下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、2,388百万円の減損損失を計上しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成25年6月20日開催の取締役会において、(株)ナガイの発行済普通株式における議決権を有する株式の全部を取得し当社の完全子会社とすることを決議し、(株)ナガイは平成25年6月27日開催の定時株主総会において、発行済普通株式における議決権を有する株式の全部を当社に譲渡することを決議いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：(株)ナガイ

主な事業内容：惣菜、米飯等の製造・スーパーマーケットの運営及びこれらの物流業務

## (2) 企業結合を行う主な理由

当社は、平成25年2月21日にユニーグループの純粋持株会社として発足し、総合小売業を行うユニー(株)及びコンビニエンスストア事業を行う(株)サークルKサンクス並びにそれらの関連事業を行う事業会社を傘下に持っています。一方、(株)ナガイは(株)サークルKサンクスの主要取引先で、コンビニエンスストアの「サークルK」及び「サンクス」向けに米飯等の商品を製造・納品するベンダーです。

今回、両社の成長戦略が一致し、当社が(株)ナガイの発行済普通株式における議決権を有する株式の全部を取得することにより、完全子会社化し、(株)ナガイをユニーグループに迎えることで、ユニーグループの商品製造拠点として、より強固な関係を築き、より良い商品を提供していきます。

今後、ナガイは「サークルK」及び「サンクス」への商品供給に加えて、ユニーグループへ商品供給し、当社はユニーグループの企業価値向上に努めてまいります。

## (3) 企業結合日

平成25年8月末日（予定）

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

(株)ナガイ

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式の取得により、(株)ナガイの議決権の100%を取得するためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得金額については、第三者機関の算定結果を参考にした金額にて取得する予定であります。なお、取得に直接要する費用は、現時点では確定しておりません。

## 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん等の金額等は、被取得企業の取得原価等が確定した後に算定する予定であります。